



茨城労働局発表
令和4年3月29日(火)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 清水 いずみ
地方労働市場情報官 喜古 朋幸
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和4年2月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し持ち直しの動きに広がりがみられるものの、求職者の増加もみられ、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.42倍となり、前月より**0.04ポイント上回り**しました。(1.42倍は全国15番目)
2か月連続の増加⇒資料 P3、P4、P5、P6
※ 有効求人数（季節調整値）は、53,330人で前月より**1.2%減**となり、**5か月ぶりの減少**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、37,633人で前月より**3.5%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.26倍となり、前月より**0.03ポイント下回り**しました。
⇒資料 P4、P5、P6
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.11倍となり、前年同月と比べ**0.11ポイント上回り**しました。
前月と同水準⇒資料 P7、P10
- **新規求人（原数値）**は、前年同月に比べ**4.5%増**となり、**9か月連続の増加**となりました。
これを主要産業別でみると、前年同月比で「運輸業、郵便業（30.4%増・260人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（23.4%増・97人増）」、「生活関連サービス業、娯楽業（20.2%増・119人増）」、「宿泊業、飲食サービス業（18.6%増・77人増）」、「サービス業（他に分類されないもの）（19.8%増・422人増）」、「製造業（17.8%増・360人増）」などが**増加**しました。
一方、「卸売業、小売業（39.3%減・1,143人減）」などは、**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12
- **新規求職者（原数値）**は、前年同月に比べ**5.9%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**5.7%減少**、「常用的パートタイム」も同比**6.3%減少**しました。
⇒資料 P4、P5、P6、P7、P12
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**1.1%増**となり、**10か月ぶりの増加**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**4.0%減**となり、**9か月連続の減少**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**4.3%増**、うち事業主都合離職者数は同比**12.7%減**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**14.1%減**。
⇒資料 P3、P11

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

*一般…以下のパートタイム以外の就業形態

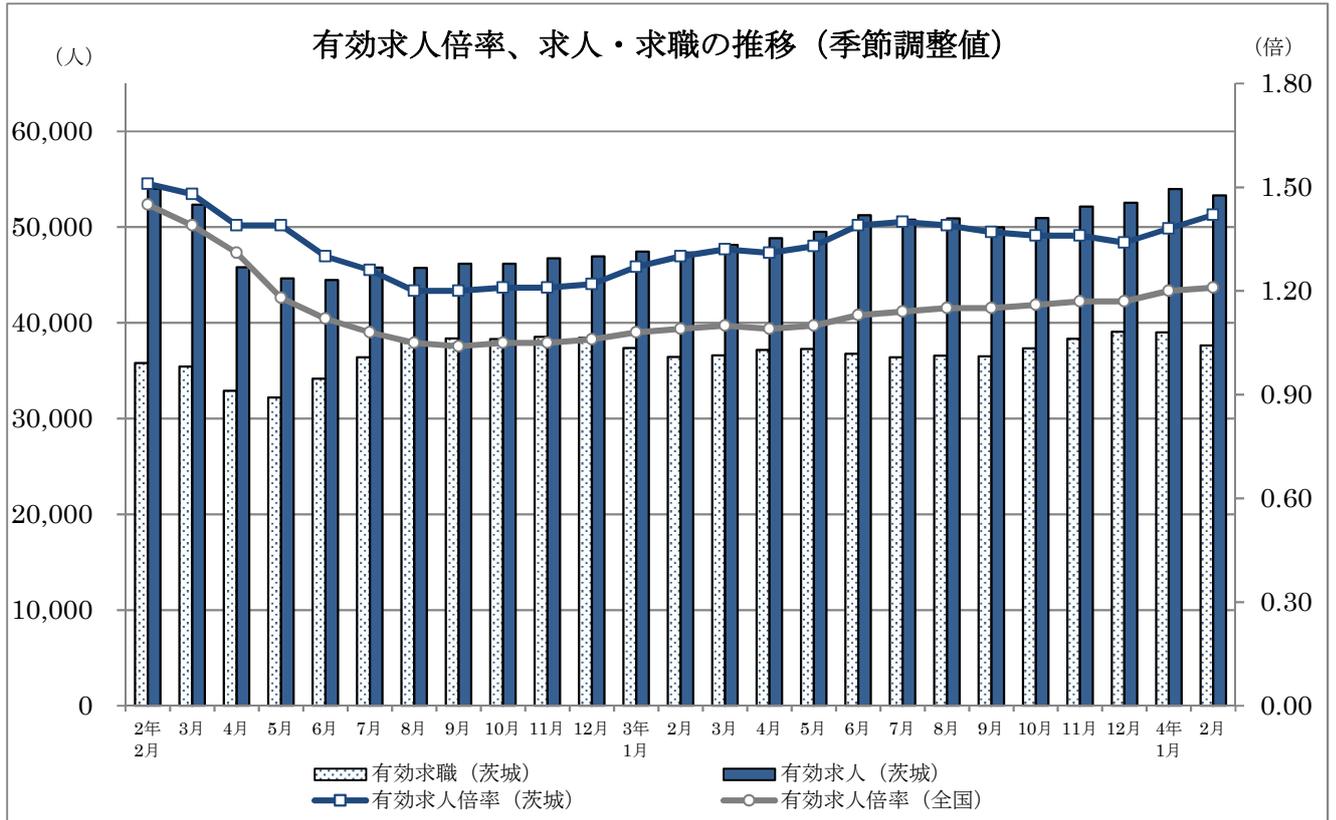
*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

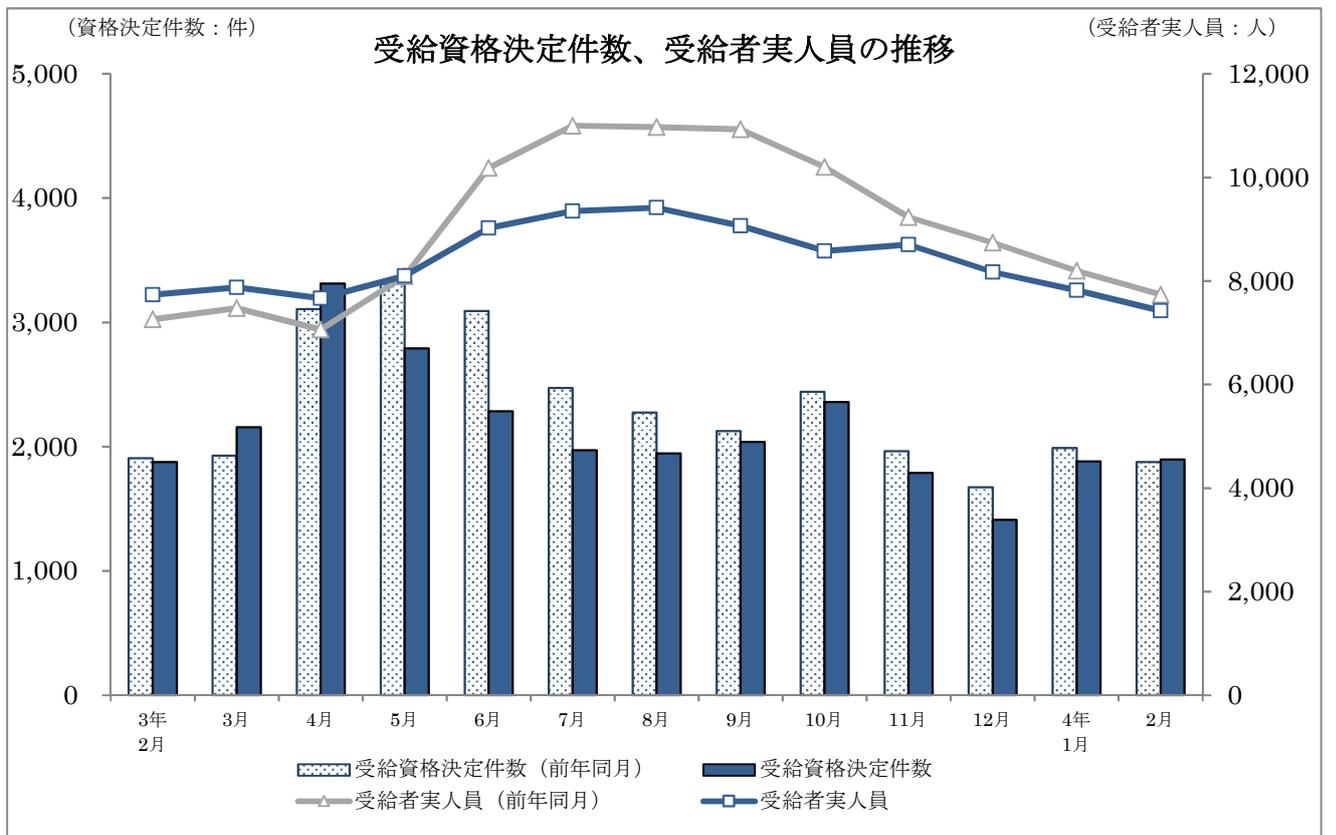
【雇用保険関係】

*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
3年 1月	37,370	34,148	47,444	48,362	1.27	1.42	7,783	8,005	16,758	19,335	2.15	2.42	1,843
2月	36,457	35,034	47,356	49,182	1.30	1.40	8,006	8,468	16,545	17,115	2.07	2.02	2,140
3月	36,591	37,817	48,144	50,936	1.32	1.35	8,199	9,795	17,068	17,664	2.08	1.80	3,240
4月	37,174	40,137	48,835	49,334	1.31	1.23	8,663	11,428	18,624	18,475	2.15	1.62	2,637
5月	37,262	39,586	49,502	46,697	1.33	1.18	8,194	8,018	16,154	14,290	1.97	1.78	2,204
6月	36,779	38,695	51,264	49,273	1.39	1.27	8,247	8,210	19,630	18,973	2.38	2.31	2,460
7月	36,402	36,721	50,791	48,826	1.40	1.33	8,175	7,540	18,312	18,000	2.24	2.39	2,219
8月	36,581	36,341	50,917	49,744	1.39	1.37	8,280	7,602	16,564	15,580	2.00	2.05	1,864
9月	36,505	36,337	49,983	49,157	1.37	1.35	7,709	7,653	17,954	17,417	2.33	2.28	2,103
10月	37,355	37,634	50,964	51,223	1.36	1.36	8,281	8,474	18,069	20,311	2.18	2.40	2,131
11月	38,336	37,675	52,164	53,811	1.36	1.43	8,209	7,308	18,418	18,250	2.24	2.50	2,142
12月	39,081	35,648	52,540	53,206	1.34	1.49	7,774	5,727	19,055	17,216	2.45	3.01	2,107
4年 1月	39,012	35,708	53,980	55,222	1.38	1.55	8,220	8,424	18,848	21,788	2.29	2.59	1,795
2月	37,633	36,226	53,330	55,213	1.42	1.52	7,532	7,969	17,001	17,882	2.26	2.24	2,075
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成28年度	-	前年度比 ▲ 4.6	-	前年度比 5.5	-	前年度差 0.12	-	前年度比 ▲ 6.6	-	前年度比 5.2	-	前年度差 0.21	前年度比 ▲ 4.9
平成29年度	-	▲ 6.7	-	9.4	-	0.22	-	▲ 7.1	-	8.2	-	0.30	▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
3年 1月	前月比 ▲ 2.8	前年比 7.0	前月比 1.1	前年比 ▲ 11.2	前月差 0.05	前年差 ▲ 0.29	前月比 ▲ 4.4	前年比 ▲ 12.0	前月比 2.9	前年比 ▲ 4.3	前月差 0.15	前年差 0.20	前年比 ▲ 6.9
2月	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 11.9	0.03	▲ 0.23	2.9	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.4	4.2	1.7	▲ 7.4	0.02	▲ 0.16	2.4	6.4	3.2	1.5	0.01	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	1.6	13.3	1.4	6.4	▲ 0.01	▲ 0.08	5.7	19.6	9.1	29.0	0.07	0.12	7.7
5月	0.2	15.5	1.4	10.4	0.02	▲ 0.05	▲ 5.4	7.5	▲ 13.3	▲ 4.3	▲ 0.18	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.3	7.6	3.6	15.4	0.06	0.08	0.6	▲ 13.5	21.5	20.6	0.41	0.65	6.0
7月	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9	10.4	0.01	0.13	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 6.7	11.7	▲ 0.14	0.48	▲ 2.1
8月	0.5	▲ 3.5	0.2	12.0	▲ 0.01	0.19	1.3	2.5	▲ 9.5	2.6	▲ 0.24	0.00	▲ 2.9
9月	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.8	7.6	▲ 0.02	0.16	▲ 6.9	▲ 6.1	8.4	7.3	0.33	0.29	▲ 10.5
10月	2.3	▲ 3.1	2.0	9.5	▲ 0.01	0.16	7.4	▲ 1.5	0.6	6.5	▲ 0.15	0.18	▲ 11.1
11月	2.6	0.6	2.4	11.9	0.00	0.15	▲ 0.9	6.0	1.9	12.3	0.06	0.14	2.1
12月	1.9	1.9	0.7	12.4	▲ 0.02	0.14	▲ 5.3	▲ 4.5	3.5	16.9	0.21	0.56	6.2
4年 1月	▲ 0.2	4.6	2.7	14.2	0.04	0.13	5.7	5.2	▲ 1.1	12.7	▲ 0.16	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 3.5	3.4	▲ 1.2	12.3	0.04	0.12	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 9.8	4.5	▲ 0.03	0.22	▲ 3.0
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く												
3年 9月	36,505	36,417	36,337	36,249	1.37	1.37	1.35	1.36	7,709	7,620	7,653	7,565	2.33	2.36	2.28	2.30	2,103	2,103
10月	37,355	37,107	37,634	37,385	1.36	1.37	1.36	1.37	8,281	8,119	8,474	8,308	2.18	2.23	2.40	2.44	2,131	2,131
11月	38,336	37,960	37,675	37,303	1.36	1.37	1.43	1.44	8,209	8,064	7,308	7,179	2.24	2.28	2.50	2.54	2,142	2,142
12月	39,081	38,631	35,648	35,239	1.34	1.36	1.49	1.51	7,774	7,635	5,727	5,624	2.45	2.50	3.01	3.06	2,107	2,106
4年 1月	39,012	38,555	35,708	35,289	1.38	1.40	1.55	1.56	8,220	8,062	8,424	8,262	2.29	2.34	2.59	2.64	1,795	1,794
2月	37,633	37,143	36,226	35,754	1.42	1.44	1.52	1.54	7,532	7,361	7,969	7,788	2.26	2.31	2.24	2.30	2,075	2,075
3月																		

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較

	全数(パートを含む)				全数(パートを含む)			
	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
2年 1月	1.55	1.69	▲ 0.06	0.14	1.71	1.87	▲ 0.11	0.16
2月	1.51	1.64	▲ 0.05	0.13	1.63	1.78	▲ 0.18	0.15
3月	1.48	1.61	▲ 0.03	0.13	1.51	1.65	▲ 0.21	0.14
4月	1.39	1.52	▲ 0.09	0.13	1.31	1.43	▲ 0.24	0.12
5月	1.39	1.50	▲ 0.02	0.11	1.23	1.34	▲ 0.29	0.11
6月	1.30	1.40	▲ 0.10	0.10	1.19	1.27	▲ 0.42	0.08
7月	1.26	1.34	▲ 0.06	0.08	1.20	1.14	▲ 0.59	▲ 0.06
8月	1.20	1.28	▲ 0.06	0.08	1.18	1.26	▲ 0.52	0.08
9月	1.20	1.29	0.01	0.09	1.19	1.27	▲ 0.49	0.08
10月	1.21	1.29	0.00	0.08	1.20	1.30	▲ 0.48	0.10
11月	1.21	1.30	0.01	0.09	1.28	1.37	▲ 0.47	0.09
12月	1.22	1.29	▲ 0.01	0.07	1.35	1.44	▲ 0.52	0.09
3年 1月	1.27	1.34	0.05	0.07	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
2月	1.30	1.37	0.03	0.07	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
3月	1.32	1.39	0.02	0.07	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
4月	1.31	1.39	0.00	0.08	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
5月	1.33	1.42	0.03	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
6月	1.39	1.48	0.06	0.09	1.27	1.35	0.08	0.08
7月	1.40	1.48	0.00	0.08	1.33	1.40	0.26	0.07
8月	1.39	1.49	0.01	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
9月	1.37	1.47	▲ 0.02	0.10	1.35	1.45	0.18	0.10
10月	1.36	1.46	▲ 0.01	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
11月	1.36	1.46	0.00	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
12月	1.34	1.44	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年 1月	1.38	1.49	0.05	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
- 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年2月

項目		年月	4年	3年	3年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			2月	1月	2月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,226	35,708	35,034	1.5	3.4
	2 新規求職申込件数 (件)		7,969	8,424	8,468	▲ 5.4	▲ 5.9
	3 月間有効求人数 (人)		55,213	55,222	49,182	▲ 0.0	12.3
	4 新規求人数 (人)		17,882	21,788	17,115	▲ 17.9	4.5
	5 就職件数 (件)		2,075	1,795	2,140	15.6	▲ 3.0
	6 充足数 (人)		1,985	1,723	2,104	15.2	▲ 5.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.52	1.55	1.40	▲ 0.03	0.12
	季節調整値		1.42	1.38	1.30	0.04	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.24	2.59	2.02	▲ 0.35	0.22
	季節調整値		2.26	2.29	2.07	▲ 0.03	0.19
	9 就職率(5/2×100) (%)		26.0	21.3	25.3	4.7	0.7
	10 充足率(6/4×100) (%)		11.1	7.9	12.3	3.2	▲ 1.2
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,117	35,601	34,910	1.4	3.5
	12 新規求職申込件数 (件)		7,937	8,393	8,434	▲ 5.4	▲ 5.9
	13 月間有効求人数 (人)		46,904	46,476	42,283	0.9	10.9
	14 新規求人数 (人)		15,283	17,987	14,732	▲ 15.0	3.7
	15 就職件数 (件)		1,801	1,550	1,898	16.2	▲ 5.1
	16 充足数 (人)		1,712	1,482	1,872	15.5	▲ 8.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.30	1.31	1.21	▲ 0.01	0.09
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.93	2.14	1.75	▲ 0.21	0.18
	19 就職率(15/12×100) (%)		22.7	18.5	22.5	4.2	0.2
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.2	8.2	12.7	3.0	▲ 1.5

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和4年2月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
		2月	2月	1月	2月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	22,459	22,208	22,182	1.1	1.2	
	2 新規求職申込件数 (件)	4,994	5,395	5,294	▲ 7.4	▲ 5.7	
	3 月間有効求人数 (人)	29,380	28,914	26,043	1.6	12.8	
	4 新規求人数 (人)	9,370	10,738	8,453	▲ 12.7	10.8	
	5 就職件数 (件)	1,078	942	1,106	14.4	▲ 2.5	
	6 充足数 (人)	1,009	916	1,076	10.2	▲ 6.2	
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.31	1.30	1.17	0.01	0.14	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.88	1.99	1.60	▲ 0.11	0.28	
	9 就職率(5/2×100) (%)	21.6	17.5	20.9	4.1	0.7	
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.8	8.5	12.7	2.3	▲ 1.9	
正社員	11 月間有効求人数 (人)	24,825	24,539	22,150	1.2	12.1	
	12 新規求人数 (人)	7,741	9,205	6,873	▲ 15.9	12.6	
	13 就職件数 (件)	903	799	924	13.0	▲ 2.3	
	14 充足数 (人)	863	780	909	10.6	▲ 5.1	
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.11	1.10	1.00	0.01	0.11	
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.1	8.5	13.2	2.6	▲ 2.1	
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,658	13,393	12,728	2.0	7.3	
	18 新規求職申込件数 (件)	2,943	2,998	3,140	▲ 1.8	▲ 6.3	
	19 月間有効求人数 (人)	17,524	17,562	16,240	▲ 0.2	7.9	
	20 新規求人数 (人)	5,913	7,249	6,279	▲ 18.4	▲ 5.8	
	21 就職件数 (件)	723	608	792	18.9	▲ 8.7	
	22 充足数 (人)	703	566	796	24.2	▲ 11.7	
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.28	1.31	1.28	▲ 0.03	0.00	
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.01	2.42	2.00	▲ 0.41	0.01	
	25 就職率(21/18×100) (%)	24.6	20.3	25.2	4.3	▲ 0.6	
	26 充足率(22/20×100) (%)	11.9	7.8	12.7	4.1	▲ 0.8	

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年2月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	17,882	10,707	9,370	1,337	7,175
	D 建設業	1,482	1,411	1,402	9	71
	E 製造業	2,377	1,770	1,625	145	607
	G 情報通信業	222	197	188	9	25
	H 運輸業, 郵便業	1,114	837	784	53	277
	I 卸売業, 小売業	1,764	823	815	8	941
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	512	370	285	85	142
	M 宿泊業, 飲食サービス業	491	176	153	23	315
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	709	405	392	13	304
	O 教育, 学習支援業	303	90	85	5	213
	P 医療, 福祉	4,396	2,280	2,204	76	2,116
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,551	1,826	1,049	777	725
	(規模別)					
	29人以下	10,747	6,583	5,766	817	4,164
30~99人	4,489	2,538	2,323	215	1,951	
100~299人	1,846	1,052	863	189	794	
300~499人	365	226	207	19	139	
500~999人	328	227	166	61	101	
1,000人以上	107	81	45	36	26	
対前 年 同 月 比	合計	4.5	17.0	10.8	92.4	▲ 9.9
	D 建設業	9.1	10.8	10.6	80.0	▲ 16.5
	E 製造業	17.8	20.7	19.5	36.8	10.2
	G 情報通信業	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 7.8	12.5	66.7
	H 運輸業, 郵便業	30.4	23.1	22.1	39.5	59.2
	I 卸売業, 小売業	▲ 39.3	10.0	9.4	166.7	▲ 56.4
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	23.4	14.2	▲ 6.3	325.0	56.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業	18.6	61.5	41.7	2200.0	3.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.2	22.0	21.4	44.4	17.8
	O 教育, 学習支援業	4.1	9.8	9.0	25.0	1.9
	P 医療, 福祉	2.2	1.6	0.4	58.3	2.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	42.5	22.5	82.8	▲ 14.5
	(規模別)					
	29人以下	7.8	17.1	9.6	124.5	▲ 4.2
30~99人	15.8	15.2	11.7	73.4	16.5	
100~299人	▲ 29.3	20.1	18.7	26.8	▲ 54.3	
300~499人	2.5	3.7	5.6	▲ 13.6	0.7	
500~999人	39.6	35.9	13.7	190.5	48.5	
1,000人以上	62.1	32.8	▲ 2.2	140.0	420.0	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	3年											4年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
合計	1.5	29.0	▲ 4.3	20.6	11.7	2.6	7.3	6.5	12.3	16.9	12.7	4.5	
D 建設業	6.8	16.3	▲ 2.0	0.1	6.7	5.0	▲ 10.4	7.4	20.8	2.3	1.3	9.1	
E 製造業	23.3	42.1	17.8	64.1	36.4	29.5	25.7	64.2	41.6	42.1	47.2	17.8	
G 情報通信業	20.0	60.3	21.7	13.9	15.8	▲ 17.4	121.7	59.9	14.0	▲ 8.9	29.5	▲ 2.2	
H 運輸業, 郵便業	8.9	10.0	12.0	20.0	8.9	26.6	4.6	▲ 8.1	36.8	25.4	27.9	30.4	
I 卸売業, 小売業	43.7	55.7	▲ 56.6	87.0	20.8	▲ 47.7	9.7	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 5.9	1.6	▲ 39.3	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.0	9.6	9.5	26.0	▲ 1.1	24.1	27.9	16.1	42.8	20.5	35.3	23.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業	22.1	27.7	42.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 9.7	20.1	▲ 10.2	12.1	24.6	71.3	18.6	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 7.1	31.1	4.4	2.0	7.1	▲ 3.9	▲ 1.9	8.0	13.1	▲ 0.6	5.6	20.2	
O 教育, 学習支援業	▲ 41.3	62.6	17.9	4.8	▲ 3.6	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 3.2	4.0	9.2	4.1	
P 医療, 福祉	▲ 8.6	24.4	6.6	2.3	6.2	14.6	12.0	2.1	1.0	18.6	1.3	2.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	7.7	29.6	21.6	37.0	26.3	30.7	34.3	13.8	29.0	23.9	5.7	19.8	

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和4年2月

産 業	令和4年 2月	令和4年 1月	令和3年 2月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	17,882	21,788	17,115	767	4.5
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	203	244	177	26	14.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	3	4	14	▲ 11	▲ 78.6
D 建設業(06~08)	1,482	1,552	1,358	124	9.1
06 総合工事業	859	832	738	121	16.4
E 製造業(09~32)	2,377	2,989	2,017	360	17.8
09 食料品製造業	575	779	433	142	32.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	21	23	▲ 1	▲ 4.3
11 繊維工業	28	49	40	▲ 12	▲ 30.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	53	77	35	18	51.4
13 家具・装備品製造業	18	12	8	10	125.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	60	60	▲ 10	▲ 16.7
15 印刷・同関連業	53	47	37	16	43.2
16 化学工業	99	136	80	19	23.8
17 石油製品・石炭製品製造業	0	9	1	▲ 1	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	176	264	189	▲ 13	▲ 6.9
19 ゴム製品製造業	32	47	18	14	77.8
21 窯業・土石製品製造業	163	138	108	55	50.9
22 鉄鋼業	70	73	47	23	48.9
23 非鉄金属製造業	53	56	25	28	112.0
24 金属製品製造業	272	362	262	10	3.8
25 はん用機械器具製造業	97	125	89	8	9.0
26 生産用機械器具製造業	151	161	154	▲ 3	▲ 1.9
27 業務用機械器具製造業	89	119	75	14	18.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	48	52	▲ 12	▲ 23.1
29 電気機械器具製造業	140	162	128	12	9.4
30 情報通信機械器具製造業	19	38	7	12	171.4
31 輸送用機械器具製造業	113	143	95	18	18.9
25~31< 輸出型産業 小計 >	649	796	600	49	8.2
20, 32 その他の製造業	64	63	51	13	25.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	19	15	29	▲ 10	▲ 34.5
G 情報通信業(37~41)	222	430	227	▲ 5	▲ 2.2
39 情報サービス業	210	415	211	▲ 1	▲ 0.5
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,114	1,314	854	260	30.4
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,764	2,462	2,907	▲ 1,143	▲ 39.3
50~55 卸売業	371	437	270	101	37.4
56~61 小売業	1,393	2,025	2,637	▲ 1,244	▲ 47.2
J 金融業, 保険業(62~67)	230	78	66	164	248.5
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	132	207	116	16	13.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	512	514	415	97	23.4
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	491	913	414	77	18.6
76 飲食店	315	791	321	▲ 6	▲ 1.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	709	927	590	119	20.2
O 教育, 学習支援業(81, 82)	303	285	291	12	4.1
P 医療, 福祉(83~85)	4,396	5,514	4,303	93	2.2
83 医療業	1,346	1,399	1,205	141	11.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,014	4,101	3,062	▲ 48	▲ 1.6
Q 複合サービス事業(86, 87)	114	108	92	22	23.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,551	3,229	2,129	422	19.8
91 職業紹介・労働者派遣業	1,206	1,608	939	267	28.4
92 その他の事業サービス業	1,021	1,283	871	150	17.2
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	1,260	1,003	1,116	144	12.9

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.35	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
2年4月	1.31	0.95	46,346	21,234	25,112	45.8	54.2	35,423	22,454	12,969
5月	1.23	0.90	42,310	19,589	22,721	46.3	53.7	34,260	21,709	12,551
6月	1.19	0.88	42,687	19,953	22,734	46.7	53.3	35,971	22,573	13,398
7月	1.20	0.88	44,245	20,706	23,539	46.8	53.2	36,893	23,433	13,460
8月	1.18	0.86	44,422	20,708	23,714	46.6	53.4	37,665	23,987	13,678
9月	1.19	0.86	45,665	20,917	24,748	45.8	54.2	38,296	24,437	13,859
10月	1.20	0.88	46,780	21,608	25,172	46.2	53.8	38,846	24,524	14,322
11月	1.28	0.93	48,070	21,830	26,240	45.4	54.6	37,458	23,521	13,937
12月	1.35	0.98	47,354	21,724	25,630	45.9	54.1	34,969	22,090	12,879
3年1月	1.42	1.01	48,362	22,061	26,301	45.6	54.4	34,148	21,766	12,382
2月	1.40	1.00	49,182	22,150	27,032	45.0	55.0	35,034	22,182	12,852
3月	1.35	0.97	50,936	23,001	27,935	45.2	54.8	37,817	23,654	14,163
4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月										

前年同月比(差・増減率)

2年4月	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.7	0.3	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0
5月	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 21.0	0.8	▲ 0.8	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 10.5
6月	▲ 0.30	▲ 0.24	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.8	0.7	▲ 0.7	2.4	4.9	▲ 1.4
7月	▲ 0.33	▲ 0.26	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 17.2	0.3	▲ 0.3	6.2	8.1	3.1
8月	▲ 0.41	▲ 0.29	▲ 18.3	▲ 16.1	▲ 20.1	1.2	▲ 1.2	10.4	11.6	8.4
9月	▲ 0.40	▲ 0.26	▲ 16.6	▲ 13.4	▲ 19.2	1.7	▲ 1.7	11.4	13.3	8.2
10月	▲ 0.42	▲ 0.26	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 19.9	2.2	▲ 2.2	12.0	13.6	9.2
11月	▲ 0.39	▲ 0.26	▲ 13.6	▲ 10.6	▲ 15.9	1.5	▲ 1.5	12.7	14.6	9.8
12月	▲ 0.43	▲ 0.25	▲ 13.8	▲ 8.4	▲ 17.8	2.7	▲ 2.7	13.4	14.1	12.1
3年1月	▲ 0.29	▲ 0.16	▲ 11.2	▲ 6.6	▲ 14.7	2.2	▲ 2.2	7.0	7.9	5.4
2月	▲ 0.23	▲ 0.09	▲ 11.9	▲ 5.5	▲ 16.5	3.0	▲ 3.0	2.2	3.2	0.5
3月	▲ 0.16	▲ 0.06	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 11.7	2.7	▲ 2.7	4.2	4.2	4.2
4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和2年	4月	17,143	▲ 25.3	22,755	▲ 1.9	1,498	▲ 5.4	3,108	13.3	7,063	9.2
	5月	19,170	8.3	11,323	0.0	787	73.7	3,309	6.9	8,090	11.2
	6月	14,268	19.0	9,136	▲ 2.3	676	41.7	3,092	53.8	10,183	41.7
	7月	9,430	▲ 16.7	9,579	▲ 11.3	542	▲ 2.7	2,472	16.2	10,998	44.0
	8月	7,970	▲ 18.4	8,331	▲ 9.7	427	▲ 12.7	2,274	31.4	10,973	43.5
	9月	9,095	▲ 1.0	8,670	▲ 2.5	521	30.9	2,127	16.8	10,926	45.7
	10月	9,978	▲ 5.3	11,004	▲ 0.2	636	▲ 13.5	2,441	4.3	10,202	35.0
	11月	8,764	▲ 9.6	7,428	▲ 12.0	433	16.7	1,964	8.7	9,231	21.4
	12月	8,128	▲ 3.3	7,105	▲ 4.6	447	19.2	1,673	9.1	8,737	12.9
令和3年	1月	8,222	▲ 7.2	9,802	▲ 7.5	395	▲ 34.8	1,991	2.3	8,199	2.6
	2月	9,202	8.7	8,057	▲ 2.8	482	13.1	1,877	▲ 1.6	7,736	6.6
	3月	9,966	2.0	9,570	▲ 8.4	448	▲ 13.0	2,156	11.8	7,874	5.3
	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,312	6.6	7,665	8.5
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,791	▲ 15.7	8,099	0.1
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,286	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,973	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
	9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,040	▲ 4.1	9,067	▲ 17.0
	10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9
	11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,789	▲ 8.9	8,700	▲ 5.8
	12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4
令和4年	1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
	2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年2月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,197	1,749	12,631	4,335	456	492	1.76	2.48	26.1
		前年同月比	2.7	▲ 4.2	17.1	16.7	▲ 3.6	▲ 5.6	0.22	0.44	0.2
	(笠間)	原数値	985	218	1,153	358	69	59	1.17	1.64	31.7
		前年同月比	▲ 8.3	▲ 21.6	29.0	▲ 3.0	▲ 29.6	1.7	0.34	0.31	▲ 3.6
	常陸大宮	原数値	1,420	318	1,597	496	115	88	1.12	1.56	36.2
		前年同月比	▲ 5.6	▲ 11.4	17.0	▲ 1.4	13.9	10.0	0.21	0.16	8.1
県央計	原数値	9,602	2,285	15,381	5,189	640	639	1.60	2.27	28.0	
	前年同月比	0.1	▲ 7.2	17.9	13.1	▲ 4.8	▲ 3.0	0.24	0.41	0.7	
県北	日立	原数値	2,215	519	2,671	882	142	121	1.21	1.70	27.4
		前年同月比	16.5	3.6	9.2	4.3	6.0	▲ 9.7	▲ 0.08	0.01	0.7
	高萩	原数値	1,198	296	1,246	520	95	75	1.04	1.76	32.1
		前年同月比	4.4	1.0	16.0	14.5	21.8	33.9	0.10	0.21	5.5
	県北計	原数値	3,413	815	3,917	1,402	237	196	1.15	1.72	29.1
		前年同月比	11.9	2.6	11.3	7.8	11.8	3.2	0.00	0.08	2.4
県南	土浦	原数値	6,096	1,327	12,778	4,067	265	308	2.10	3.06	20.0
		前年同月比	3.7	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 9.7	▲ 16.1	▲ 14.9	▲ 0.12	▲ 0.33	▲ 3.8
	常総	原数値	2,487	541	4,376	1,332	127	122	1.76	2.46	23.5
		前年同月比	4.1	▲ 1.3	37.0	18.0	10.4	8.0	0.42	0.40	2.5
	石岡	原数値	1,667	369	1,849	504	106	107	1.11	1.37	28.7
		前年同月比	7.8	▲ 1.1	16.4	▲ 9.7	12.8	25.9	0.08	▲ 0.13	3.5
	龍ヶ崎	原数値	4,013	758	4,061	1,253	179	149	1.01	1.65	23.6
		前年同月比	4.6	▲ 15.7	4.7	▲ 4.6	0.6	▲ 6.3	0.00	0.19	3.8
	県南計	原数値	14,263	2,995	23,064	7,156	677	686	1.62	2.39	22.6
		前年同月比	4.5	▲ 4.9	6.2	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 4.6	0.03	0.01	0.3
県西	筑西	原数値	2,214	468	3,905	1,118	135	128	1.76	2.39	28.8
		前年同月比	0.3	▲ 4.9	9.9	▲ 7.8	8.0	▲ 16.3	0.15	▲ 0.07	3.4
	(下妻)	原数値	1,065	256	1,131	345	57	38	1.06	1.35	22.3
		前年同月比	▲ 4.0	▲ 4.5	23.2	1.2	▲ 30.5	▲ 32.1	0.23	0.08	▲ 8.3
	古河	原数値	2,535	510	3,860	1,380	151	122	1.52	2.71	29.6
		前年同月比	0.3	▲ 18.7	26.6	42.1	▲ 9.6	▲ 15.9	0.31	1.16	3.0
県西計	原数値	5,814	1,234	8,896	2,843	343	288	1.53	2.30	27.8	
	前年同月比	▲ 0.5	▲ 11.0	18.3	12.6	▲ 8.3	▲ 18.6	0.24	0.48	0.8	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,134	640	3,955	1,292	178	176	1.26	2.02	27.8
		前年同月比	8.1	▲ 5.2	16.8	7.7	▲ 0.6	▲ 3.3	0.09	0.24	1.3
	鹿行計	原数値	3,134	640	3,955	1,292	178	176	1.26	2.02	27.8
	前年同月比	8.1	▲ 5.2	16.8	7.7	▲ 0.6	▲ 3.3	0.09	0.24	1.3	
合計	原数値	36,226	7,969	55,213	17,882	2,075	1,985	1.52	2.24	26.0	
	前年同月比	3.4	▲ 5.9	12.3	4.5	▲ 3.0	▲ 5.7	0.12	0.22	0.7	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	0.1	▲ 7.2	17.9	13.1	▲ 4.8	▲ 3.0	0.24	0.41	0.7
	前月比	2.7	0.0	0.7	▲ 9.7	14.7	14.5	▲ 0.03	▲ 0.25	3.6
県北	前年同月比	11.9	2.6	11.3	7.8	11.8	3.2	0.00	0.08	2.4
	前月比	1.2	▲ 11.4	2.8	1.5	17.9	3.7	0.02	0.22	7.3
県南	前年同月比	4.5	▲ 4.9	6.2	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 4.6	0.03	0.01	0.3
	前月比	1.2	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 26.8	19.2	27.5	▲ 0.06	▲ 0.73	4.5
県西	前年同月比	▲ 0.5	▲ 11.0	18.3	12.6	▲ 8.3	▲ 18.6	0.24	0.48	0.8
	前月比	1.7	▲ 5.5	1.9	▲ 15.4	13.2	▲ 1.0	0.00	▲ 0.27	4.6
鹿行	前年同月比	8.1	▲ 5.2	16.8	7.7	▲ 0.6	▲ 3.3	0.09	0.24	1.3
	前月比	▲ 1.2	▲ 17.6	5.0	▲ 14.9	7.9	19.7	0.07	0.07	6.6
合計	前年同月比	3.4	▲ 5.9	12.3	4.5	▲ 3.0	▲ 5.7	0.12	0.22	0.7
	前月比	1.5	▲ 5.4	▲ 0.0	▲ 17.9	15.6	15.2	▲ 0.03	▲ 0.35	4.7

(注) 1. () は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和4年2月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.42	0.04	全国15番目
2	新規求人倍率(倍)	2.26	▲ 0.03	全国21番目

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	7,969	▲ 5.4	▲ 5.9	前年比2か月ぶりの減少
4	新規求人(人)	17,882	▲ 17.9	4.5	前年比9か月連続の増加
5	求人倍率(倍)	2.24	▲ 0.35	0.22	—

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,226	1.5	3.4	前年比4か月連続の増加
7	有効求人(人)	55,213	0.0	12.3	前年比11か月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.52	▲ 0.03	0.12	—

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,898	0.9	1.1	前年比10か月ぶりの増加
10	受給者実人員(人)	7,426	▲ 5.0	▲ 4.0	前年比9か月連続の減少

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,882	▲ 17.9	4.5
建設業	1,482	▲ 4.5	9.1
製造業	2,377	▲ 20.5	17.8
情報通信業	222	▲ 48.4	▲ 2.2
運輸業、郵便業	1,114	▲ 15.2	30.4
卸売業、小売業	1,764	▲ 28.4	▲ 39.3
学術研究、専門技術サービス業	512	▲ 0.4	23.4
宿泊業、飲食サービス業	491	▲ 46.2	18.6
生活関連サービス業、娯楽業	709	▲ 23.5	20.2
教育、学習支援業	303	6.3	4.1
医療、福祉	4,396	▲ 20.3	2.2
サービス業	2,551	▲ 21.0	19.8

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.21	0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.21	0.05

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	381,667	▲ 8.2	▲ 3.9
14	新規求人(人)	838,870	▲ 7.0	9.5
15	求人倍率(倍)	2.20	0.03	0.27

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,920,304	1.5	1.7
17	有効求人(人)	2,452,617	1.9	13.0
18	求人倍率(倍)	1.28	0.01	0.13

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	92,393	▲ 9.1	▲ 9.1
20	受給者実人員(人)	376,271	▲ 5.1	▲ 13.9

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	838,870	▲ 7.0	9.5
建設業	76,363	▲ 5.7	1.7
製造業	85,599	▲ 10.9	27.6
情報通信業	20,296	▲ 11.6	18.1
運輸業、郵便業	44,636	▲ 11.3	13.4
卸売業、小売業	98,202	▲ 10.4	5.1
学術研究、専門技術サービス業	21,347	▲ 5.2	8.0
宿泊業、飲食サービス業	56,368	▲ 8.6	28.4
生活関連サービス業、娯楽業	30,283	8.7	15.4
教育、学習支援業	16,324	0.2	▲ 0.6
医療、福祉	205,333	▲ 8.8	2.5
サービス業	108,928	▲ 7.2	14.2

- (注) 1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	<u>1.33</u>	1.34	<u>1.37</u>	1.41	1.45	<u>1.46</u>	1.47	1.49	1.49	1.51	<u>1.51</u>	<u>1.54</u>	1.45	1.50	
2018	30	<u>1.55</u>	<u>1.55</u>	1.61	<u>1.61</u>	<u>1.62</u>	<u>1.60</u>	<u>1.62</u>	<u>1.61</u>	<u>1.64</u>	1.61	<u>1.60</u>	<u>1.62</u>	1.60	1.62	
2019	R元	<u>1.64</u>	<u>1.64</u>	1.63	<u>1.59</u>	<u>1.63</u>	<u>1.63</u>	<u>1.61</u>	<u>1.63</u>	1.60	1.62	<u>1.60</u>	<u>1.60</u>	1.62	1.58	
2020	2	<u>1.55</u>	<u>1.51</u>	1.48	<u>1.39</u>	1.39	<u>1.30</u>	<u>1.26</u>	<u>1.20</u>	1.20	<u>1.21</u>	<u>1.21</u>	<u>1.22</u>	1.33	1.27	
2021	3	<u>1.27</u>	<u>1.30</u>	1.32	<u>1.31</u>	1.33	<u>1.39</u>	<u>1.40</u>	<u>1.39</u>	<u>1.37</u>	<u>1.36</u>	<u>1.36</u>	<u>1.34</u>	1.35		
2022	4	1.38	1.42													

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和4年2月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.21	0.01
北海道	1.06	0.00
青森	1.13	-0.03
岩手	1.37	0.05
宮城	1.36	0.02
秋田	1.53	-0.01
山形	1.46	0.01
福島	1.41	0.03
茨城	1.42	0.04
栃木	1.13	0.04
群馬	1.40	0.02
埼玉	0.94	0.01
千葉	0.89	0.04
東京	1.28	0.02
神奈川	0.80	0.03
新潟	1.54	0.02
富山	1.55	-0.02
石川	1.51	0.05
福井	1.91	0.08
山梨	1.32	0.01
長野	1.44	0.04
岐阜	1.59	0.01
静岡	1.21	0.03
愛知	1.30	0.03
三重	1.33	0.00
滋賀	1.03	0.05
京都	1.11	-0.01
大阪	1.16	0.01
兵庫	0.96	0.02
奈良	1.20	0.02
和歌山	1.13	-0.03
鳥取	1.46	0.03
島根	1.65	0.05
岡山	1.44	0.01
広島	1.47	0.05
山口	1.47	0.03
徳島	1.28	0.03
香川	1.54	0.02
愛媛	1.33	-0.01
高知	1.18	0.01
福岡	1.09	-0.02
佐賀	1.31	0.04
長崎	1.21	0.05
熊本	1.40	0.03
大分	1.28	-0.01
宮崎	1.38	0.00
鹿児島	1.34	0.01
沖縄	0.79	0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.91
2	島根	1.65
3	岐阜	1.59
4	富山	1.55
5	新潟	1.54
5	香川	1.54
7	秋田	1.53
8	石川	1.51
9	広島	1.47
9	山口	1.47
11	山形	1.46
11	鳥取	1.46
13	長野	1.44
13	岡山	1.44
15	茨城	1.42
16	福島	1.41
17	群馬	1.40
17	熊本	1.40
19	宮崎	1.38
20	岩手	1.37
21	宮城	1.36
22	鹿児島	1.34
23	三重	1.33
23	愛媛	1.33
25	山梨	1.32
26	佐賀	1.31
27	愛知	1.30
28	東京	1.28
28	徳島	1.28
28	大分	1.28
31	静岡	1.21
31	長崎	1.21
33	奈良	1.20
34	高知	1.18
35	大阪	1.16
36	青森	1.13
36	栃木	1.13
36	和歌山	1.13
39	京都	1.11
40	福岡	1.09
41	北海道	1.06
42	滋賀	1.03
43	兵庫	0.96
44	埼玉	0.94
45	千葉	0.89
46	神奈川	0.80
47	沖縄	0.79

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.06	0.00
東北	1.36	0.01
南関東	1.05	0.03
北関東・甲信	1.34	0.03
北陸	1.59	0.03
東海	1.32	0.03
近畿	1.10	0.01
中国	1.48	0.04
四国	1.34	0.01
九州	1.17	0.00

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

●令和3年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(常用)														(件)
ハローワーク名	月	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	合計
局計		2,411	2,011	2,277	2,027	1,726	1,917	1,946	1,992	1,822	1,549	1,801	0	21,479
水戸		601	499	587	500	445	443	486	507	458	382	447		5,355
日立		143	125	160	124	126	145	121	126	125	98	117		1,410
筑西		243	182	221	198	172	207	200	197	189	161	170		2,140
土浦		308	283	285	286	226	236	268	270	245	191	239		2,837
古河		163	127	137	145	115	139	132	131	118	107	133		1,447
常総		145	123	137	119	101	109	110	127	124	104	115		1,314
石岡		110	97	118	97	85	101	84	84	79	67	97		1,019
常陸大宮		141	117	124	114	93	93	109	121	92	77	96		1,177
龍ヶ崎		226	190	190	162	145	162	173	177	148	141	158		1,872
高萩		116	97	96	82	74	114	82	75	81	78	71		966
常陸鹿嶋		215	171	222	200	144	168	181	177	163	143	158		1,942

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)
ハローワーク名	月	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	合計
局計		2,399	1,938	2,167	1,924	1,648	1,853	1,829	1,889	1,728	1,482	1,712	0	20,569
水戸		687	513	578	522	446	462	498	509	461	395	471		5,542
日立		126	135	148	115	116	141	131	127	115	86	107		1,347
筑西		228	162	210	184	153	205	203	184	184	171	154		2,038
土浦		348	322	311	312	257	265	296	302	274	217	267		3,171
古河		143	114	142	121	105	98	106	125	106	88	101		1,249
常総		148	134	119	112	90	125	103	115	113	91	117		1,267
石岡		100	82	98	66	83	83	70	85	72	63	92		894
常陸大宮		103	90	99	88	73	77	63	98	68	59	74		892
龍ヶ崎		189	120	166	140	118	130	134	122	115	108	124		1,466
高萩		106	86	99	72	62	87	63	66	63	75	49		828
常陸鹿嶋		221	180	197	192	145	180	162	156	157	129	156		1,875

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)
ハローワーク名	月	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	合計
局計		659	721	846	799	694	600	753	651	719	0	0	0	6,442
水戸		132	130	175	189	152	145	152	143	146				1,364
日立		29	42	49	49	41	23	46	43	48				370
筑西		61	60	76	71	66	60	108	54	91				647
土浦		90	150	123	145	117	120	126	105	111				1,087
古河		48	32	61	43	45	42	34	52	55				412
常総		54	60	61	70	53	46	51	52	61				508
石岡		30	46	45	38	38	27	31	34	30				319
常陸大宮		22	30	36	25	23	19	22	30	20				227
龍ヶ崎		113	90	118	87	83	70	86	71	77				795
高萩		22	28	31	19	24	13	23	18	27				205
常陸鹿嶋		58	53	71	63	52	35	74	49	53				508

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。